

は必要ないと発言していることについて、野田佳彦財務相の考えをたじた。

野田氏は、無利子非課税国債を発行すれば相続税が減り、国の財政収支は悪化すると強調。「震災後も国債は順調に消化されており、特別な国債をつくる必要があるのか。フランスでは1950年代に発行したが、評判が悪くてすぐにやめている。慎重に検討したい」と述べた。

後藤田氏は、2次補正予算案の財源も含め、本年度中に一般的な国債の発行はあり得るかどうかを質問。

野田氏は「国債発行も一つのアイデアだと思うが、歳入歳入を含め、あらゆる努力をして財源をつくり出していかなければならない」と答えた。

(堺隆弘)

改革などによる歳出削減、税制改革による歳入増で確保すべきだ」と主張。民主、自民、公明3党が29日に交わした合意文書の迅速な実行を求めた。

(堺隆弘)

無利子国債

見解ただす

後藤田氏
衆院財務金融委

30日の衆院財務金融委員会、自民党の後藤田正純氏が質問に立った。東日本大震災の復旧・復興に向け、国民新党の亀井静香代表が無利子非課税国債を発行すれば増税

後藤田氏が賛成討論

2011年度第1次補正予算案を可決した30日の衆院本会議で、自民党の後藤田正純氏が関連法案の「東日本大震災対処財源確保特別措置法案」に対する賛成討論を行った。

後藤田氏は、福島第1